

1. バングラにまた避難民、国軍とAAの戦闘で

ミャンマー北西部チン州パレワ郡区で発生した国軍とアラカン軍(AA)の戦闘で、アラカン族とチン族約250人が家を失い、隣国のバングラデシュに避難していることが分かった。バングラデシュ南東部バンドルバン県ルマ郡区を拠点とするバンドルバン県人権委員会のウィン・テイン氏によると、チン族の124人は3日、アラカン族の126人は4日にそれぞれルマ郡区に到着した。同郡区内の村で住民に滞在を拒否されたため、現在は近くの森林にとどまっているという。避難民がいる場所は隔離されており、車や船では行くことができない。ルマ郡区の中心部からは徒歩で丸1日かかるという。ウィン・テイン氏によると、避難民の中には新生児を含む子どもが60人いる。食料不足と厳しい寒さのため体調を崩す難民が多く、子ども5人が4日から意識不明の状態という。同氏は「ルマに戻り次第、医師と救援隊を現地に派遣したが、携帯電話が通じないため現在の様子は分からない」と話した。同氏によると、避難民らは「国軍が先週、パレワ郡区北部の複数の村の家屋に火をつけて焼き払った」と話したという。バングラデシュ当局は、過去数日間で数回にわたり在バングラデシュのミャンマー大使館員を呼び出し、ミャンマー国軍への怒りをあらわにしているという。

2. 印政権がイスラム教徒排除、総選挙視野

インド政府が、少数派のイスラム教徒への締め付けを強めている。1月にイスラム教徒以外の不法移民に国籍を認める法案が議会下院で可決され、イスラム系住民を排除する動きもある。モディ首相が率いるインド人民党(BJP)はヒンズー教至上主義者を支持母体にしており、5月までに予定される総選挙に向け、反イスラムの姿勢で基盤強化を図る考えだ。法案は、2014年までにインドへ入国したパキスタン、バングラデシュ、アフガニスタンの出身者で、ヒンズー教やキリスト教、仏教などを信仰する人にインド国籍を与える内容。政府は「(これら)3カ国はイスラム教国で、他宗教の信者は迫害される可能性がある。インド以外に行き場所がない」と説明し、人道面を理由に挙げた。だがイスラム教徒は「宗教差別だ」と強く反発。**インド政府は国内に滞在するミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民を強制送還しており**、インドメディアなどで社会問題について発言しているデリー大のアポルバナンド・ジャー教授は「法案が人道目的だとする政府の主張は成り立たない」と指摘する。

インドはヒンズー教徒が約80%を占め、イスラム教徒は約15%。モディ政権下で支持母体のヒンズー団体の影響力が強まっている。ヒンズー教が神聖視する牛を巡り、牛肉を保管していたイスラム教徒が殺害されるといった事件も起きている。**バングラと国境を接する北東部アッサム州では昨年未までに、住民約400万人がインド国民であることを示す「国民登録」から除外された**。大半がバングラからの移民のイスラム教徒で、除外が確定すれば不法移民として追放処分になる可能性もある。地元メディアは「(民族や宗教の多様性を認めた)インドの世俗主義が脅威にさらされている」と懸念を伝えている。

3. スー・チー氏のヘリが緊急着陸、出張は続行

スー・チー国家顧問兼外相が搭乗していた軍用ヘリコプターが6日、北東部シャン州モントン郡区で油圧系統の不具合による油漏れのため緊急着陸した。スー・チー氏は別のヘリに乗り換えて無事に目的地に到着した。スー・チー氏は同郡区で開催された橋りょうの着工式に出席後、モンサット郡区に向かう途上だった。ヘリは離陸後間もなく油漏れが分かり、緊急着陸した。スー・チー氏は別のヘリに乗り換えてモンサットに向かい、地元住民との

会合に出席した。大統領府は、「スー・チー氏は国軍およびパイロットの判断に謝意を表明している」と明らかにした。スー・チー氏は今後、シャン州に続き、南部タニンダーリ管区への出張を予定している。ウィン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相によれば、ミャンマー政府は政府専用ヘリを持っておらず、スー・チー氏の地方出張などでは国軍からヘリを借りている。

4. ミッソングダム反対運動が激化、1万人がデモ

ミャンマー北部カチン州のミッソングダムの開発再開に反対する市民約1万人が7日朝、州都ミッチーナでダム計画の撤回を求めて抗議デモを行った。デモには仏僧やカチン州の政治指導者、社会団体、活動家、ミッチーナやタムウエ郡区の住民らが参加した。デモ隊は午前8時に集まり、指導者の演説後に市内を行進した。参加者は「ミッソングダム反対」と書かれた鉢巻を身に付けて、「イラワジ川とミャンマー人の命を脅かすダムはいらない」などとミャンマー語や英語、中国語で書かれたプラカードを掲げた。地元警察は、デモについて拡声器を違法に使ったなどとして処分する方針を示している。

ミッソングダムは、中国電力投資集団(CPI)が水力発電用として2006年に開発に着手したが、地元住民の反対を受け、前テイン・セイン政権が11年に開発を中止した。16年に国民民主連盟(NLD)が政権を握って以降は、棚上げ状態となっていたが、タウン・トゥン投資・対外経済関係相が1月末に首都ネピドーで行った会見で、政府内組織が実施の可否を協議していることを明らかにした。同州有力政党のカチン民主党(KDP)のアウン・カム党首は、「アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は15年の総選挙中にミッソングダムに関する情報公開を行うと約束したが、実行していない」と批判している。スー・チー氏は6日、北東部シャン州での演説で、同ダム計画を念頭に「環境に悪影響を与えないよう注意しつつ、国民のニーズにも応えなければならない」と発言し、持続可能な電源開発の必要性に言及している。

5. 少数民族衝突で20人負傷、東部カヤ州

ミャンマー東部カヤ州ロイコー中心部で12日、同国独立の英雄で、スー・チー国家顧問兼外相の父である故アウン・サン将軍の銅像設置に抗議する少数民族カヤの市民ら約3,000人が暴徒化し、警察隊と衝突した。警察隊はゴム弾を発砲し、少数民族の約20人が負傷した。12日は、故アウン・サン将軍が1947年に少数民族側と連邦制や自治権を認める協定を締結した祝日の「連邦記念日」。社会的、経済的に有利な状況にある多数派ビルマ族に対する少数民族の不満が表出したといえる。故アウン・サン将軍の銅像は約2週間前に設置された。少数民族の市民らは銅像撤去を求めている。

6. アディダス委託靴工場、閉鎖で700人が失業

ヤンゴンで運動靴工場が突然閉鎖され、700人以上が失業していたことが分かった。元労働者らは工場の再開または関連工場での再雇用などを求めている。同工場はドイツのスポーツ用品大手アディダス向けに製品を供給していた。閉鎖されたのは、ラインタヤ郡区アノーヤター工業団地にあるシュヤン・ジュオ・ユエ社の靴工場。労使紛争で双方の対立が深まる中、工場責任者は12月10～27日に工場の操業を一時的に停止すると通告。27日には工場の完全閉鎖が労働者に伝えられた。労使紛争は、昨年7月に10日間の休暇から戻った労働組合の会計係を務める女性が解雇を告げられたことが発端。ヤンゴン管区の仲裁委員会は同年11月29日、工場に対して解雇した女性を再雇用し、2カ月分の給与を支払うよう命じたが、工場側は従わなかったという。元労働者とミャンマー労働組合連合(CTUM)は、工場を閉鎖する場合は14日前までに通告することなどを経営側に義務付

けた労働組織法に違反していると主張。CTUM幹部のカインザー・アウン氏は「工場が引き続き労働関連法に違反し、工場の再開や労働者の再雇用を行わない場合は、アディダスとの関係を前面に出した国際的な抗議運動に発展させることも辞さない」と述べた。

7. 与党顧問弁護士の殺害、2 被告に死刑

ヤンゴンの裁判所は15日、2017年1月にヤンゴン国際空港で同国与党、国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士コー・ニー氏が射殺された事件で、殺人罪に問われた実行犯の男と犯行を指示した元軍人の両被告に、死刑判決を言い渡した。被告側は控訴を検討しているとみられる。コー・ニー氏は、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が目指す憲法改正作業の中心人物だった。射殺事件の主犯格とされる元軍高官はなお逃亡中。死刑判決を受けたのは、実行犯のチー・リン被告と元軍人のアウン・ウィン・ゾウ被告。

8. 国連が1千億円抛出要請、ロヒンギャ援助

国連は15日、ミャンマーで迫害され、バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民の人道援助のために、今年は9億2,000万ドル(約1,020億円)が必要だとして、国際社会に抛出を要請した。国連難民高等弁務官事務所(UHCHR)など国連援助機関による共同要請。バングラデシュには2017年8月以降逃れた難民を中心に90万人以上のロヒンギャが生活。食料や水などの最低限の援助に加え、感染症や性暴力の対策、子どもへの教育の必要性が高まっているとしている。ロヒンギャ難民を巡っては昨年11月に帰還計画が持ち上がったが、同意する難民がおらず頓挫。グランディ難民高等弁務官は「ミャンマー政府に問題の根本的解決に取り組むよう改めて求める」と強調、難民の自発的、安全な帰還への環境づくりが重要だとした。

9. 日本支援で新たな橋着工、21年末に完成へ

ヤンゴンで13日、日本政府が架け替えを支援する新たな橋が着工した。河川で隔てられるティラワ経済特区(SEZ)への接続ルートに位置し、企業の進出増加に伴い深刻化している交通渋滞を緩和するとともに、人口が増加しているティラワ地区のヤンゴンの副都心としての開発促進にもつなげる。2021年末の完成を目指す。ヤンゴン中心部とティラワSEZがある南東部はバゴー川で隔てられ、現在は上流に架かる「ダゴン橋」と、市街地に近い「タンリン橋」の2本が架かる。日本政府は、1993年に開通し、老朽化により大型トラックの通行を制限しているタンリン橋の架け替えを支援。310億5,100万円の円借款を供与する。新たに架かる「バゴー川橋(仮称)」は長さ1,220メートルで、接続路を含むと2,824メートル。4車線で、通行できる車両台数は既存のタンリン橋に比べて約7割増える。タンリン橋は通行量の増加に対応できておらず、平日には渋滞が慢性化していた。ティラワSEZの進出企業は100社を超え、そのうち半数余りが日本企業だ。昨年末には新たなコンテナ港が完成した。工業地域としての開発のみならず、ホテルの建設や中間層向けのマンション開発も進んでおり、ヒト、モノの動きが活発化している。

10. 決済レッドドット、事業停止で代理店に不安

ミャンマーの決済サービス会社レッドドットが今月初めに事業を停止した。レッドドットの代理店には、同社に預けていたデポジット(保証金)が返却されるめどが立たないとして不安が広がっている。レッドドットは、小売店に設置した端末を通じて料金前払い(プリペイド)式携帯電話の残高を追加(チャージ)できるシステムを構築していた。サービス範囲を携帯電話による送金や支払い、ネット通販での決済にも拡大して銀行口座を持たない人たちに

支持を広げてきた。しかし昨年10月ごろからレドドットの決済端末や送金サービスに不具合が出たとの苦情が出始め、12月には決済サービスが停止。さらに今年2月に入って、代理店との連絡用となっていた同社の電話番号も解約されていたことが分かった。

レドドットの端末を9機導入していたある代理店は、各端末につき7万5,000チャット(約5,400円)のデポジットを支払っていた。同代理店によれば、通信エラーが昨年11月以降に発生するようになったが、レドドットは今年1月時点で同代理店に2月にはシステムが再開し、デポジットもその際に返金できると説明していた。しかし同代理店はその後に、「レドドットが事業停止したとSNSで知った」という。レドドットは各代理店に事業停止の説明を行っておらず、代理店らは政府に対応を求めている。ある代理店関係者は、「デポジットを全額戻してほしい。被害者たちは結束して裁判など行動を起こす必要がある」と強調する。レドドットはアイルランド人のジョン・ネーグル氏が2015年1月に営業を開始した企業で、16年1月には残高チャージ用端末を国内1万カ所の小売店に置いたと発表していた。ノルウェー系の携帯電話サービス会社テレノールが合弁会社を通じて展開するモバイル決済サービス「ウェーブ・マネー」は6日、「ウェーブ・マネーはミャンマー中央銀行の規定を守り、顧客の信託勘定全額を大手のヨマ銀行に保有しており、顧客の資金は安全が確保されている」との声明を発表した。

11. キリン、「一番搾り」を日本の味に刷新

キリンホールディングス(HD)傘下のミャンマーのビール最大手ミャンマー・ブルワリー(MBL)は1月下旬、同社の高価格帯ビール「一番搾り(KIRIN ICHIBAN)」をリニューアルした。苦みを強め、現在の日本の「一番搾り」と同じ風味にした。ミャンマーではアルコール飲料の広告に制約があるため、デジタル広告で認知度を向上させながら、高価格帯ビールで競合他社に対抗する。

12. 大島農機がコメ乾燥機を生産 初の海外展開、農家の課題解決

大島農機(新潟県上越市)は7日、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に建設していた同社初の海外工場で、3月をめどに、収穫したコメ用の乾燥機の生産を開始すると明らかにした。ミャンマーは東南アジアでも有数のコメ産地だが、精米前の収穫米を地面で自然乾燥しており、品質が安定しにくい課題がある。大島農機は、日本の米どころ新潟で培った技術力をミャンマーで生かし、海外展開の足がかりとする。

13. 現代自、ミャンマー工場稼働 年間最大1万台、市場拡大へ

韓国の大手自動車メーカー、現代自動車が8日、中古車の輸入規制強化に伴い新車の需要が伸びるミャンマーで、現地生産を開始したと明らかにした。新工場の年産能力は最大1万台で、まずは中間層向けに小型セダンを投入する。ミャンマーの新車市場は先んじて工場を開設したスズキがシェアの過半を占め独走。現代自の参入により競争の激化が見込まれるほか、市場がさらに拡大する可能性も出てきた。

14. 三思会がクリニック開業、医療法人で初認可

社会医療法人社団、三思会(厚木市)は13日、ヤンゴンで海外初の拠点となる「ヤンゴン・ジャパン・メディカルセンター」を開所。日本の医療法人として初めて、ミャンマー投資委員会(MIC)から認可を取得した。日本人医師、スタッフが常駐、受付から診察・診断、会計まで日本語で受診できる。神奈川県内で病院、介護施設などを展開する三思会が昨年、現地合弁会社を設立。開設準備を進めていた。現地法人の資本金は2億円。

以上